②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　722,056千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　317,656千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　268,311千円

3．損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　1,633,913千円

当該借入金により取得した資産の減価償却額　2,109,663千円

当期総損失に与える影響額（差引き）　△ 475,750千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　113千円

4．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　4,880,227千円

うち定期預金　500,000千円

資金の期末残高　4,380,227千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得　66,401千円

ファイナンスリースによる資産の取得　225,720千円

重要な資産除去債務の計上　0千円

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　11,739千円

6．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学（医病）旧附属病院本館等取り壊しその他工事	㈱竹中工務店	1,242,000	787,080	—
三重地域圏統合型医療情報データベースシステム二次開発	日本電気㈱三重支店	30,780	30,780	—
合計		1,272,780	817,860	—

7．金融商品の時価等

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
①　投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,799,997	1,799,980	△17
②　長期貸付金	247,150		
返還免除引当金（＊2）	△213,847	33,302	—
	33,302		
③　長期未収附属病院収入	3,960,943		
及び未収附属病院収入	△126,115	3,834,828	—
徴収不能引当金（＊3）	3,834,828		
④　現金及び預金	4,880,227	4,880,227	—
⑤　未収入金	721,516	721,516	—
⑥　国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,602,050)	(1,711,550)	(109,499)
⑦　長期借入金	(28,851,067)	(29,655,445)	(804,377)
⑧　リース債務	(832,152)	(837,101)	(4,949)
⑨　未払金	(3,332,183)	(3,332,183)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

（＊2）　長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

（＊3）　未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②　長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

③　長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。